

## 基盤研究 (C) 日本語版 School Function Assessment (SFA) の開発 (H28-R2)

研究課題番号：15K04144 研究代表者：中島 恵子 京都文教大学, 臨床心理学部, 教授

(概要) ※2015-2018 の実績報告書より

国は障害者差別解消法を制定し、平成 28 年 4 月より法が施行された。これは「障害を理由とする差別」を禁止するものであり、同時に国の行政機関・地方公共団体等には障害者への合理的な配慮を法的義務と定めている。全国の学校での合理的な配慮の根拠資料として活用するために、学校での総合的なパフォーマンスを国際生活機能分類 (ICF) に基づいて評価する米国の NCS ピアソン社の『School Function Assessment』(学校生活機能評価、以下「SFA」) の日本語版 SFA 開発研究として、翻訳作業まで終了した。

2015 年度は、SFA の活用の有用性を広く伝えるため、また試行調査への協力者を集めるために、英語版 SFA を活用した事例を、①日本臨床発達心理士会 (全国大会 実践研究口頭発表：30 分, 9 月 6 日)、②日本神経心理学会 (学術集会 ポスター発表：9 分, 9 月 11 日)、③日本心理臨床学会 (第 34 回秋季大会 事例研究 口頭発表 120 分, 9 月 19 日)、④日本高次脳機能障害学会 (総会 一般口演 9 分, 12 月 11 日) において発表した。このように各研究分担者や研究協力者が SFA の活用の有用性を広く伝えることで、試行調査への協力者を募ることができた。

前年度の研究契約の締結の遅れとピアソン社の知的財産権に対する厳密な管理を求める条件から翻訳業者の相次ぐ辞退を受けて、最終的に 6 か月の遅れが生じた。今年度の研究工程は、英語版の日本語版への翻訳が適切に行われていることを、原版を発行したピアソン社に説明して了承を得ることであった。ピアソン社に対して英語の説明資料を作成し、交渉作業を開始した。この作業と並行して、次に進める予備調査の準備作業として、予備調査用紙と配布資料の作成、データ入力用エクセル表の作成作業を進めた。並行作業を進めて、研究工程の遅れを取り戻すように取り組んだ。日本語版への翻訳については、直訳版から翻訳版への修正理由として、漢字表記による語彙的修正、日本文化的修正についての説明へのピアソン社の了承が得られた。

School Function Assessment の有用性と調査研究の意義を広く理解してもらうために、諸学会において、発表を通じて広報的な活動を行った。2016 年 9 月 6 日, 日本心理臨床学会第 35 回秋季大会口頭発表 (事例研究 90 分) として「学習障害を持つ生徒への School Function Assessment を活用した合理的配慮の検討」、次いで 2016 年 9 月 15 日, 第 40 回日本神経心理学会学術集会ポスター発表として「特異的言語発達障害生徒の学校生活機能の向上めざした School Function Assessment から設定した標準作業を活用したアプローチ」を発表者馬屋原誠司 (広島県教育委員会：研究協力者) が発表した。また、「前頭葉機能障害児童の自傷行為が新たな自己意識を形成することにより改善した 1 例—社会的行動障害評価への School Function Assessment の活用—」の論文を The Japanese Journal of Rehabilitation Medicine に投稿した。

本研究では、全国の教育現場において合理的な配慮の根拠資料として統一して使用することが期待される国際生活機能分類 (ICF) に基づいた米国の『School Function Assessment』(学校生活機能評価) の日本語版 School Function Assessment の開発と標準値の設定を行う。

2017 年度は、翻訳した SFA を活用して障害児童・生徒 (50 名) を対象者とした予備調査を滞りなく終了させることができた。さらに、予備調査の実施から、語彙的、文化的修正の観点から調査用紙の修

正・補正点を検討し、本調査用紙を作成した。

School Function Assessment の有用性と調査研究の意義の理解を広く拡げるために、諸学会において広報活動を行った。2017 年度は、馬屋原誠司・中島恵子が INTERNATIONAL BRAIN INJURY ASSOCIATION（世界脳損傷協会）の SECOND INTERNATIONAL CONFERENCE ON PAEDIATRIC ACQUIRED BRAIN INJURY（小児後天性脳損傷に関する第 2 回国際会議：9 月 19 日～9 月 25 日、Rome, Italy）において「Establishing autonomous behavior to improve social behavior in a boy with self-injurious behavior after acquired brain injury」と第 41 回 日本高次脳機能障害学会 学術総会：12 月 15 日大宮市において「後天性脳損傷児童の自傷行為の改善を目的に環境調整と段階的な行動目標から自律行動の形成に取り組んだ事例」の 2 題を共同してポスター発表した。また、馬屋原誠司が第 41 回 日本高次脳機能障害学会 学術総会：12 月 15 日大宮市において「小児高次脳機能障害の実態調査」をポスター発表した。

2018 年度は、予備調査の結果を検討し、本調査に向けた調査用紙の修正を検討した。この修正から最終決定した本調査用紙と他資料を印刷して、本調査の準備を整えた。全国の教育関係者、心理士関係者、医療関係者に積極的に研究協力を全国を分割したブロックごとに依頼し、研究協力の同意を得た研究協力者に本調査を依頼して、本調査を開始した。2018 年度末の時点で、本調査データは、全国から障害例で 120 例まで回収された。障害例では、小学校 1 年生から高校生までの対象者からデータが集まった。健常例では、小学 1 年生から 6 年生までの各学年で 20 名程度のデータを収集することを目指しているが、健常例のデータ収集は遅れている。

また、日本心理臨床学会第 37 回大会の自主シンポジウム（リハビリテーション心理職会主催：2018 年 9 月 2 日(日) 13:00～ 場所：神戸国際会議場 4 階 403 会議室）テーマ：（「公認心理師として求められる高次脳機能障害への支援」～医療・福祉・教育の現場で～）において、教育領域のシンポジストとして、「日本語版 School Function Assessment (SFA) の開発」研究を紹介し、学会の参加者に本研究を広く知らしめた。